

第 18 期

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

決 算 公 告

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

単位：百万円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	38,882	流動負債	15,602
現金及び預金	60	買掛金	10,064
売掛金	14,775	未払金	1,642
工事未収入金	4,505	未払消費税等	317
商品及び製品	218	未払費用	361
仕掛品	54	未払法人税等	1,287
貯蔵品	2	前受金	313
前渡金	23	預り金	44
前払費用	1,124	賞与引当金	1,358
繰延税金資産	658	その他	212
未収入金	375		
預け金	17,065	固定負債	371
その他	17	リース債務	342
		その他	29
固定資産	9,348		
有形固定資産	4,243	負 債 合 計	15,974
建物	618	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	2,732	株主資本	31,806
リース資産	362	資本金	1,040
建設仮勘定	531	資本剰余金	870
		資本準備金	870
無形固定資産	1,813	利益剰余金	29,896
ソフトウェア	1,288	利益準備金	10
ソフトウェア仮勘定	351	その他利益剰余金	
リース資産	173	繰越利益剰余金	29,885
その他	0		
投資その他の資産	3,290	評価・換算差額等	449
投資有価証券	698	その他有価証券評価差額金	449
関係会社株式	203		
関係会社出資金	239		
長期前払費用	799		
前払年金費用	382		
繰延税金資産	714		
その他	252		
		純 資 産 合 計	32,255
資 産 合 計	48,230	負 債 純 資 産 合 計	48,230

損益計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

単位：百万円

売上高		71,401
売上原価		<u>63,114</u>
売上総利益		8,286
販売費及び一般管理費		<u>3,840</u>
営業利益		4,446
営業外収益		
受取利息	40	
受取配当金	4	
投資有価証券売却益	127	
その他	<u>97</u>	269
営業外費用		
支払利息	5	
固定資産廃却損	27	
その他	<u>153</u>	186
経常利益		<u>4,530</u>
税引前当期純利益		4,530
法人税、住民税及び事業税	1,939	
法人税等調整額	<u>△1,005</u>	934
当期純利益		3,595

会社計算規則に基づく公告事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - 時価のある有価証券……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

- ① 商品・製品・貯蔵品……………移動平均法
- ② 仕掛品……………個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

市場販売目的のソフトウェアおよび収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間（3年以内）、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

表示方法の変更に関する注記

1. 売上高・売上原価

従来、売上高・売上原価は「システムサービス売上高（売上原価）」「システムソリューション売上高

（売上原価）」と二区分での表示をしていましたが、当社が上場廃止になり、株主が親会社のみとなった為、区分表示のニーズが大幅に低下したこと、平成27年10月1日付でパナソニック株式会社より譲り受けた事業は「システムサービス」、「システムソリューション」の両方の性質を持つ事業が多く含まれていることなどから、事業全体をトータルで見ることとするため、当事業年度より一区分での表示としております。

2. 買掛金・未払金

従来、外注費に係る未払額を「未払金」に計上しておりましたが、より適切な勘定科目表記とする為、当事業年度より「買掛金」に計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,711百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	31,867百万円
短期金銭債務	633百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰延資産、賞与引当金、減価償却超過額等であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

単位：百万円

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック株式会社	被所有 直接100%	情報システムサービス等の提供	業務受託料	35,679	売掛金	10,631
				商品の販売等	2,581	工事	3,928
				システム開発受託料等	13,398	未収入金	
				商品の仕入等	951	買掛金	87
				ソフトウェア利用許諾料	89	未払金	308
				賃借料	508	預け金	17,054
				短期預託	17,552		
				預託利息	39		
				事業譲受	1,187		
				雑支出	68		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
- (1) 業務受託料については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
 - (2) システム開発受託料等については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
 - (3) 商品の販売等および商品の仕入等については、市場価格を基に価格を決定しております。
 - (4) ソフトウェア利用許諾料および賃借料については、市場価格および提示された価格を踏まえて半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
 - (5) 預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 - (6) 事業譲受の取引価格については、事業譲受の対象となる資産及び負債の適正な帳簿価格を基礎として、両社協議のうえ、決定したものであります。
 - (7) 雑支出については、GWPメール関連ソフトウェアの廃棄費用であります。
3. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

2. 兄弟会社

単位：百万円

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	パナホーム株式会社	被所有 直接0%	情報システムサービス等の提供	業務受託料	1,983	売掛金	690
				商品の販売等	80	工事	5
				システム開発受託料等	932	未収入金	
				賃借料	11	未払金	3

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
- (1) 業務受託料については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
 - (2) システム開発受託料等については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
 - (3) 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
 - (4) 賃借料については、市場価格および提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
3. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,027円12銭
2. 1株当たり当期純利益	337円47銭